

韓国銀行による2002年の朝鮮民主主義人民共和国の経済成長率推定結果

韓国銀行は独自に朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）の国民経済計算の推定を行っており、毎年その結果を発表している。

この推計は、韓国内での将来の統一費用の計算や経済統合を前提とした各種の作業などを目的としたものであるため、北朝鮮の経済（産業生産）を韓国の価格と付加価値率を適用して推計している。ドル換算値も韓国ウォンの対ドル為替レートを適用している。したがって、推計値が韓国ウォンの為替レート影響を受けるなど、統計としての個々の数値の信頼性はそれほど高くはない。あくまで推計値であることを念頭に置いてこの資料を利用する必要がある。

しかし、他に北朝鮮経済に対して、このような分析を公表している機関がないこと、長年にわたってこの作業が行われていることから、北朝鮮経済の概括的な動向と経済規模および経済構造等のトレンドを把握する上で、貴重な資料となっている。

2002 年北朝鮮の経済成長率の推定結果

2003 . 6

韓国銀行

北朝鮮の経済成長率推定方法の概要と精度

1. 推定方法の概要

- 韓国銀行は 1991 年以降、北朝鮮経済を担当する関係機関からの生産量関連の基礎データに基づいて「北朝鮮の経済成長率」を推定している。
- 同推定作業は北朝鮮の経済力を当行の経済視点から評価し、対北朝鮮政策の立案資料として活用する目的で推進している。

- したがって、推定方法は韓国の推計方法である国連の国民計算体系*(SNA, A System of National Accounts)を適用している。

* 現在、韓国を含む大部分の自由主義国家だけではなく、ロシア、中国など社会主義国家も国民所得統計の編成において同体系を適用している。

- 名目統計は韓国の物価、付加価値率および為替レートを適用して推定する。

2. 推定値の精度

- 北朝鮮の経済成長率は、北朝鮮経済関連の専門機関で作成した基礎データを利用し推定してから、国内専門家の検証過程を経て確定されるため、その信頼度が非常に高く、特に北朝鮮経済の概括的な生産活動動向および産業構造の変化などを把握する上では国内外から最も正確なデータとして評価されている
また、北朝鮮経済を韓国と同一の基準で評価するため、韓国と北朝鮮の経済力の比較が容易であり、今後の韓国・北朝鮮経済統合に備えた所要費用の算出などに利点がある。
- 一方、北朝鮮の経済規模と住民生活水準を表す名目 GNI と 1 人当たり GNI は、北朝鮮の物価、為替レートなどの基礎データの不足により韓国の物価と為替レートを適用したため、実際の北朝鮮住民の生活水準より高く表われる可能性がある。
しかし、北朝鮮住民が同所得で韓国の経済環境で生活すると仮定すれば、北朝鮮住民の実際生活水準を把握する上では有用な根拠になりうる。

目 次

・ 経済成長率

「概況」

「産業別動向」

・ 産業構造

・ 韓国・北朝鮮間の経済力の比較

「参考」

1. 北朝鮮の経済活動別の国内総生産
2. 2002 年の韓国・北朝鮮の主要経済指標の比較

． 経済成長率

「概況」

2002年の北朝鮮経済は1.2%成長（実質GDP基準）し、1999年から4年連続のプラス成長を維持したが、前年（3.7%）に比べ成長率は下がった。

- 産業別では、比重の高い農林漁業が良好な気象条件と政府買い上げ価格の引き上げなどにより4.2%成長したほか、建設業が住宅建設を中心に10.4%成長して北朝鮮の経済成長を主導した。
- しかし、昨年のエネルギー・原資材不足によって産業における比重が大きい鉱工業、電気・ガス・水道業と政府サービス部門が萎縮することで成長の勢いが鈍化している。

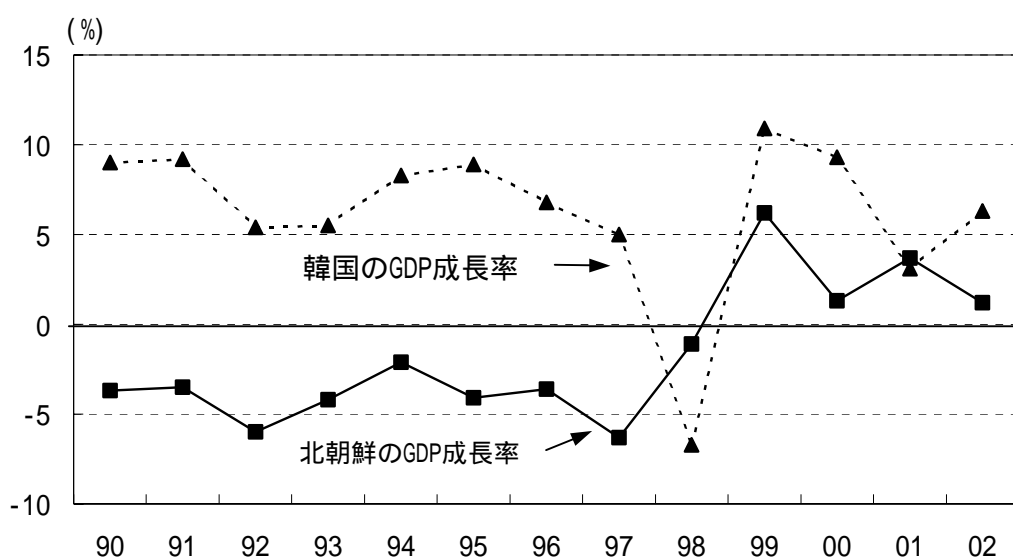
一方、北朝鮮の昨年の経済管理改善措置（7月）は、慢性的な物資不足と核問題以後の対外経済協力の条件の悪化により、産業全般の生産増大にはつながらなかったとみられるが、住民の労働意欲を高めることで労働集約的な軽工業や産業流通部門の活性化に寄与したと評価できる。

北朝鮮の経済成長率の推移

単位：%

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
-3.7	-3.5	-6.0	-4.2	-2.1	-4.1	-3.6	-6.3	-1.1	6.2	1.3	3.7	1.2
(9.0)	(9.2)	(5.4)	(5.5)	(8.3)	(8.9)	(6.8)	(5.0)	(-6.7)	(10.9)	(9.3)	(3.1)	(6.3)

() 内は韓国の経済成長率



「産業別動向」

農林漁業は気象条件が好調であったことと韓国の肥料支援（30万トン）、政府買い上げ価格の引き上げ（米1kg当たり82ウォン 40ウォン）による、農民の生産意欲の増大などで穀物収穫量が拡大し、比重が大きい栽培業が4.3%増加、また漁業も内水面養殖を中心に漁獲量が増加したことにより全体的に前年に比べ4.2%成長した。（前年6.8%）

- 穀物収穫量(精穀基準)は、米穀が173万トンで前年より3.0%増加し、麦類(42.9%)をはじめ、トウモロコシおよびイモ類も増加することによって前年(395万トン)より4.6%増加した413万トンを記録したが、穀物需要量に比べては大きく不足している。

北朝鮮の2003年度の穀物需要量の推定値：22%減量配給基準（成人546g/日）542万トン前後、正常配給基準（成人700g/日）は632万トン前後である。

鉱業は電力不足と設備の老朽化などにより石灰石などの建設資材を除いた非金属鉱物の生産が減少し、石炭の生産も減り、全体的に3.8%減少した。（前年+4.8%）

製造業は軽工業の生産が増えたが、重化学工業の生産が全般的に不振、前年比2.0%減少した。（前年+3.5%）

- 軽工業の生産は経済管理改善措置を支えるために必要な生活必需品の増産努力により食料品、衣類、製材および木製品などを中心に2.7%増えた
- 重化学工業の生産はエネルギー不足と原資材不足などにより鋼材および工作機械類の生産が減少するなど、全般的に減少傾向、前年比4.2%減である。

電気・ガス・水道業は水力発電が前年水準を若干上回ったものの、火力発電は石炭生産の減少と発電設備の老朽化により低調、電気業が4.3%減り、水道業が0.5%の小幅増加に終わり、全体的には3.8%減少した。（前年+3.6%）

建設業は非住居用の建物建設が減少したが、北朝鮮の全地域にわたって住居用の建物建設が大幅に増え、前年対比10.4%成長した。（前年+7.0%）

サービス業は経済管理改善措置以後、商業流通の活性化により卸小売業（6.5%）、運輸業（3.8%）、飲食宿泊業（8.9%）が増えたが、比重が大きい政府サービス業（1.5%）が前年の減少傾向に続くこととなり、全体的には0.2%減少した。（前年0.3%）

北朝鮮の産業別成長率

単位 : %

	北朝鮮			韓国	
	2000	2001	2002	2001	2002
農林漁業	-1.9	6.8	4.2	1.9	-4.1
鉱工業	2.2	3.9	-2.5	2.1	6.3
鉱業	5.8	4.8	-3.8	0.6	3.9
製造業	0.9	3.5	-2.0	2.1	6.3
(軽工業)	(6.2)	(2.3)	(2.7)	(-2.4)	(1.9)
(重化学工業)	(-1.5)	(4.1)	(-4.2)	(3.0)	(7.2)
電気・ガス・水道業	3.0	3.6	-3.8	5.1	13.2
建設業	13.6	7.0	10.4	5.6	3.2
サービス業	1.2	-0.3	-0.2	3.9	7.0
(政府)	(0.5)	(-0.4)	(-1.5)	(2.2)	(5.4)
(その他)	(2.5)	(-0.1)	(2.4)	(4.8)	(7.7)
国内総生産 (GDP)	1.3	3.7	1.2	3.1	6.3

・産業構造

2002年の北朝鮮の産業構造は成長を主導した建設業の比重は拡大した反面、成長が減少傾向を見せた鉱工業、電気・ガス・水道業などの比重は縮小した。

北朝鮮の産業構造は韓国に比べ農林漁業、鉱業および政府サービスの比重が極めて高いが、製造業およびその他サービス業の比重は相対的に低いのが特徴である。

- 農林漁業の比重は前年(30.4%)より若干少ない30.2%を記録した。
- 製造業の比重は重化学工業部門の減少により前年より低い18.0%を記録した。
- 建設業の比重は高い成長傾向を反映して前年(7.0%)に比べ1.0%高い8.0%を記録した。
- サービス業は政府サービス業の比重の減少により前年(31.8%)より低い31.6%を記録した。

北朝鮮の産業構造

単位：名目基準%

	北朝鮮			韓国	
	2000	2001	2002	2001	2002
農林漁業	30.4	30.4	30.2	4.3	4.0
鉱工業	25.4	26.0	25.8	30.8	29.6
鋳業	7.7	8.0	7.8	0.3	0.3
製造業	17.7	18.1	18.0	30.5	29.2
(軽工業)	(6.5)	(6.7)	(7.0)	(7.1)	(6.9)
(重化学工業)	(11.2)	(11.4)	(11.0)	(23.4)	(22.3)
電気・ガス・水道業	4.8	4.8	4.4	2.8	2.9
建設業	6.9	7.0	8.0	8.3	8.5
サービス業	32.5	31.8	31.6	53.7	55.1
(政府)	(22.6)	(22.2)	(22.0)	(10.3)	(10.5)
(その他)	(9.8)	(9.7)	(9.6)	(43.4)	(44.6)
国内総生産 (GDP)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

・韓国・北朝鮮間の経済力比較

- 2002年北朝鮮の経済規模（名目GNI）は韓国のウォンを基準にして21兆3,307億ウォンであり、韓国の約1/28（3.6%）の水準である。
- 2002年における北朝鮮の一人当たりGNIは95.4万ウォンで、韓国の約1/13（7.6%）の水準である。

韓国ウォン貨の対米ドルの為替レートで換算した2002年の北朝鮮の一人当たり国民所得は約762ドルと推定した。

- 一方、2002年の北朝鮮の人口は2,237万人で、韓国の1/2（47.0%）に達していない水準である。

韓国・北朝鮮間の経済規模および1人あたり GNI 比較

	北朝鮮 (A)		韓国 (B)		B/A (倍)	
	2001	2002	2001	2002	2001	2002
名目 GNI (10 億ウォン)	20,287.0 (6.9)	21,330.7 (5.1)	550,014.4 (5.9)	596,881.2 (8.5)	27.1	28.0
一人あたり GNI (万ウォン)	91.2	95.4	1,161.8	1,252.9	12.7	13.1
人口 (千名)	22,253	22,369	47,343	47,640	2.1	2.1

注：() 内は前年対比の増減率

2002 年の北朝鮮の対外貿易規模 (商品基準) は 22 億 6 千万ドルで韓国の約 1/139 (0.7%) の水準である。対外貿易規模の韓国と北朝鮮間の隔差は前年より拡大した。

- 2002 年の北朝鮮の輸出は 13.1%増加したが、輸入が 5.9%減少したため、対外貿易規模は前年より 0.4%減少した。

このような輸入の減少は国際関係の悪化により国際社会の無償支援が減少したことが大きな要因である

- 輸出は水産物、繊維類などは増加したが、輸入は穀物などが減少

韓国・北朝鮮間の対外貿易規模の比較

	北朝鮮 (A)		韓国 (B)		B/A (倍)	
	2001	2002	2001	2002	2001	2002
貿易規模 (億ドル)	22.7	22.6	2,915.4	3,146.0	128.4	139.2
輸入	6.5	7.3	1,504.4	1,624.7	231.4	222.6
輸出	16.2	15.3	1,411.0	1,521.3	87.1	99.4

一方、2002 年の南北貿易規模は 6 億 4 千万ドルで前年より 59.3%増加した。

- 韓国の北朝鮮に対する搬出は商業性の交易が増加し、非商業性の交易も KEDO の重油支援が減少しているにもかかわらず、9 月以後の北朝鮮に対する食糧の借款、鉄道・道路連結の資材装備の提供が増え、全体的には 63.2%増加した。
- 搬入は委託加工交易と農林水産品などの商業的な売買取引が活発に行われ全体的には 54.2%増加した。

主要搬出品目：農林水産品、化学工業製品、繊維類、機械類の順
 主要搬入品目：農林水産品、繊維類、雑製品、鉄鋼・金属製品の順

南北交易の推移

単位：百万ドル、%

	1999	2000	2001(A)	2002(B)	(B-A)	増減率
搬出*	211.8	272.8	226.8	370.2	143.4	63.2
搬入*	121.6	152.4	176.2	271.6	95.4	54.2
合計	333.4	425.2	403.0	641.7	238.8	59.3

* 韓国基準

「参考1」

北朝鮮の経済活動別の国民総生産

単位：韓国 10 億ウォン、%

	実質		名目		増加率 (実質)	構成比 (名目)
	2001	2002	2001	2002		
農林漁業	5,450.0	5,678.9	6,139.4	6,429.2	4.2	30.2
鉱工業	4,449.0	4,338.9	5,267.6	5,477.3	-2.5	25.8
鉱業	1,242.3	1,194.8	1,616.5	1,652.2	-3.8	7.8
製造業	3,206.7	3,144.1	3,651.1	3,825.1	-2.0	18.0
電気・ガス・水道業	709.2	682.2	968.3	939.3	-3.8	4.4
建設業	1,225.4	1,353.0	1,409.7	1,698.5	10.4	8.0
サービス業	5,234.0	5,221.6	6,437.7	6,732.3	-0.2	31.6
政府	3,523.9	3,470.4	4,482.9	4,678.4	-1.5	22.0
その他	1,710.1	1,751.2	1,954.8	2,053.8	2.4	9.6
卸小売および飲食宿泊	66.3	71.1	75.8	82.5	7.3	0.4
運輸および通信	496.7	514.4	486.9	502.1	3.6	2.4
金融保険不動産	1,138.4	1,159.8	1,383.1	1,462.5	1.9	6.9
その他のサービス	8.7	5.9	9.1	6.7	-32.2	0.0
国内総生産	17,067.5	17,274.6	20,222.8	21,276.7	1.2	100.0

「参考2」

2002年 韓国・北朝鮮の主要経済指標の比較

	単位	北朝鮮 (A)	韓国 (B)	B/A(倍)
1. 人口	千名	22,369	47,640	2.1
2. 経済成長率	%	1.2	6.3	-
3. 名目 GNI	10億ウォン	21,330.7	596,881.2	28.0
4. 一人あたり GNI	万ウォン (ドル)	95.4 (762)	1,252.9 (10,013)	13.1
5. 対外経済				
貿易総額	億ドル	22.6	3,146.0	139.2
(輸出)	"	7.3	1,624.7	222.6
(輸入)	"	15.3	1,521.3	99.4
対米為替レート	ウォン/ドル	2.21(1~6月) 153(7~12月)	1,251.24	-
対外債務	億ドル	N.A.	1,310.0	N.A.
(対外債務/名目 GNI)	%	N.A.	27.5	-
6. 予算規模	億ドル	N.A.	876.2	N.A.
7. エネルギー産業				
石炭生産量	万トン	2,190	332	0.2
発電容量	万 kW	777	5,380	6.9
発電量	億 kWh	190.4	3,065	16.1
原油導入量	万トン (万 bbl)	59.7 (437.6)	10,791 (79,099)	180.8
8. 農水産物生産量				
穀物	万トン	413	559.6	1.4
(米)	"	173	492.7	2.8
水産物	"	80.5	247.8	3.1
9. 鉱産物生産量				
鉄鉱石	万トン	407.8	15.7	0.04
非鉄金属	"	8.7	132.3	15.2
10. 主要工産品生産量				
自動車	万台	0.48	314.7	655.6
鋼鉄	万トン	103.8	4,539.0	43.7
セメント	"	532.0	5,551.4	10.4
肥料	"	50.3	330.1	6.6
化学繊維	"	2.6	230.2	88.5
11. 社会間接資本				

鉄道総延長	Km	5,235	3,129	0.6
道路総延長	Km	24,449	96,037	3.9
港湾荷役能力	万トン	3,550	48,651	13.7
船舶保有	万トン	81.0	763.8	9.4

(以上)

【訳者注】

1. 日本語の表現に近づけるために、原文中の「北韓」は、「北朝鮮」と訳出した。
2. 「搬入」「搬出」「交易」とは、南北間双方が、お互いの関係を国家間の関係ではない民族共同体であるとの認識し、南北間の取引を国内取引とみなしていることにともない、それぞれ「輸入」「輸出」「貿易」という言葉に代わって用いられている用語である。